



宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

会長就任5年目を迎えて	—JICAとTLO、技術移転と連携強化—	永田雅輝
着任ご挨拶		小林正博
アフリカより遠い宮崎の地にて		岩田拓夫

会長就任5年目を迎えて
—JICAとTLO、技術移転と連携強化—

宮崎県JICA派遣専門家連絡会
会長 永田雅輝

宮崎県JICA派遣専門家連絡会の皆様には、ご健勝でご活躍のことと拝察申し上げます。

今年度後半期に至って注視すべき世界の動向は、アメリカの大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を機とした世界的規模での経済危機であり、わが国もその影響を受け極めて厳しい状況に見舞われています。一方、気候変動においては、暖冬と言われながらも厳しい寒暖を繰り返しながらではありますが、最近ではやっとな春を迎える季節を感じとれる日々となって参りました。世界経済も春を早く向かえられるように回復することを祈るのみです。

ところで、会長を引受けて今年度は5年目となります。昨年3月宮崎大学を定年退職後に、技術移転機関である株式会社みやざきTLOに勤務しています関係上、幹事の皆様には何かと不便を掛けていることと思われ、その無礼をお詫び申し上げます。このTLOに勤めて早くも1年を迎えることとなりますが、TLOを通して感じたことは、JICAとの共通点多々あるということです。ここで、TLOは新しい組織ですので、その成立ちについて多少説明致しますと、発端は平成7年の科学技術基本計画法の制定によって大学での産学連携施策が着手され始め、平成10年大学等技術移転促進法（TLO法）が制定され、全国の国立大学を中心にTLOが設立され、今は全国で47機関が運営されています。宮崎県の場合は、宮崎大学が中核となって平成15年に県内6大

学1高専が参画した広域型TLOとして「株式会社みやざきTLO」が設立されました。TLOとはTechnology Licensing Organizationの略で技術移転機関と称します。その目的は、大学の研究成果を特許化し、その知的財産を民間企業等へ技術移転することです。この技術移転と同時に共同研究の創出、ベンチャー企業支援等諸々の知財に関する大学のシーズと企業のニーズのマッチング、リエゾン活動も行います。これらの活動は、JICAの専門家による技術移転、技術協力等の諸活動に会い通じるものがあり、専門家としてケニアで活動した折の経験がTLO活動に役立っているように思えます。技術移転は人と人との信頼が根底にあることが大切です。JICAは日本と開発途上国の人々を結ぶ架け橋としてお互いの知識と経験を活かした技術協力・技術移転を進めています。TLOは大学と企業との架け橋として技術移転・技術協力を進めています。両者には架け橋とし行動する共通の理念があるのです。

次に就任5年目の主な目標は、他機関との連携強化、国際理解の支援、会員相互の活動向上です。ここで、宮崎大学との連携において、JICA上席審議役である宮崎県出身の末森満様のご協力に賜りアフリカ部審議役の柳沢香枝様をお招きすることが実現し、学生、教職員、市民への国際理解に関する講演を共催企画しました。また、宮崎大学准教授岩田拓夫先生には先生の情熱溢れる教育研究活動、市民へ

の国際理解への講演活動の貴重な一端を本連絡会の会報エキスパートみやざき第11号にご執筆をいただきました。岩田先生は外交官としてセネガル大使館でのご経験を通して特にアフリカ政治学がご専門であり、大学での授業では政治学、国際関係論などを

教えられておりますので、日頃からJICAへのご支援を頂いているところです。これからも更なる連携をお願いしたいと存じます。

以上、関係機関、関係各位におかれましては引き続き本連絡会へのご指導方をお願い申し上げます。



着任ご挨拶

独立行政法人国際協力機構 九州国際センター

所長 小林 正博

宮崎県JICA派遣専門家連絡会会員の皆様、はじめまして、昨年11月初めに、JICA九州国際センターに着任いたしました小林正博と申します。

それまでの3年半ほどJICAブラジル事務所に勤務しておりました。昨年、日本からの移住百周年を祝ったブラジルには、宮崎をはじめとする九州ご出身の方が大変多く、ビジネス、教育、医療、農業など様々な分野において大いに活躍されています。例えば、ブラジル日系人の日本語教育に多忙なビジネスの傍ら無報酬で尽力されているブラジル日本語センターの谷広海理事長など、私自身、宮崎ご出身の方々に随分とお世話になりました。こうして再び九州の方々とご一緒できることに浅からぬ縁と、幸せを感じております。なにとぞよろしくご指導のほどお願い申し上げます。

例えば、九州は古くから大陸に向かって門を開き、外交、通商を通じて、日本に先進的な技術や文化をもたらし、また、発信したお国柄です。キリシタン大名が生まれ、鎖国の時代も唯一世界に扉を開いた、そのような九州の方々のDNAが、海を越えた移住者の活躍を生み、技術協力専門家や青年海外協力隊などとして、全国をリードする形で国境を越えた貢献を頂くと、素晴らしい結果をもたらしているのだと、この地で暮らすようになって感じております。

さて、JICAは10月1日、これまで外務省が実施を担当してきた無償資金協力の多くと国際協力銀行（JBIC）が実施してきた有償資金協力（円借款）を受け継ぎ、大きく生まれ変わりましたので、ここに、その概要をご紹介します。

まず、技術協力専門家や協力隊の派遣、技術研修員の受入など技術協力の柱はこれからも堅持されますが、新しいJICAがそれにつながる無償・有償の

資金協力を一体的に実施できることで、国際協力事業の戦略性、一貫性、効率性が高まることが期待されています。また、JICA専門家が移転する技術や協力プロジェクトが構築するモデルは、一般的には普及を前提としつつもその時点では点ですが、資金協力と組み合わせることで面的な拡大普及に弾みがつくことが望めます。このような協力手段の拡大により、新JICAは大規模な社会基盤整備への支援からコミュニティに根ざした草の根レベルの協力まで、それぞれの国、地域の人々のニーズよりの確でスピーディーな協力を進めてまいります。このように、目指す援助の方向性は3つの「S」:「迅速な実施Speed-up」「効果の拡大Scale-up」「普及・発展Spread-out」で表され、多様な援助手段を組み合わせることでより大きな効果を発揮することが求められています。

新JICAは、総事業規模が約一兆円強、職員数は約1600名、約100カ国に上る海外拠点ネットワーク、九州国際センターを含む17の国内拠点を通じて150以上の国々に対して総合的に開発援助を行なうこととなり、世界銀行に次ぐ世界第二の援助機関となります。

生まれ変わったJICAが掲げるビジョンは、「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」であり、これを実現するため①気候変動や水、食糧、感染症の問題などグローバル化に伴う課題や、②公正な成長と貧困削減、③途上国政府の政策・制度などがパナンスの改善、④人間の安全保障の実現という4つの使命に、新組織一丸となって取り組んでまいります。

百年に一度といわれる経済危機の中で、ODA資金の適切な使用がいつそう問われる状況であることを強く認識しつつ、ここに、改めまして皆様の引き続きのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

アフリカより遠い宮崎の地にて

宮崎大学教育文化学部

准教授 岩田 拓夫

はじめに

JICA派遣専門家連絡会の皆様、紙上にてはじめてご挨拶させていただきます。平成19年7月より、宮崎大学教育文化学部で政治学や国際関係論などを担当させていただいております、岩田拓夫と申します。主に、アフリカ政治や国際関係を研究しております。若き日に、2年間在セネガル共和国日本国大使館に勤務しておりましたが、JICA関係の仕事させていただいたことはございません。この度、専門家連絡会より執筆依頼を受けたものの、本誌に寄稿する資格があるのか心配しながらでございますが、宮崎での活動の一部を紹介させていただきたく思います。

関西で育ち、関東での前勤務先から宮崎大学に移り、人生で初めて九州で生活することになりました。15年近いアフリカとの関わりに比較すると、宮崎も九州も言葉が通じる外国のような気もします。セネガルでの勤務後、アフリカ政治の研究を志すようになりました。これまで、政治学のアプローチから、民主化、市民社会論、革命政権、シンボルと権力、地方分権化、自治体の国際協力、などに関して、西ア

フリカを中心にフィールド研究を行って参りました。

大学の講義では、国内、身の回りの社会だけでなく、途上国の問題にも関心を持ってもらえるように工夫しています。良くも悪くもグローバル化の時代、かつて途上国の問題として認識されていた「貧困問題」は、もはや私達の暮らしの問題です。遠い世界の問題が、明日の私達の生活に直結する現在ほど、世界への視野を拓げ、世界的課題を自らの生活とリンクさせて思考し、行動する術を必要とする時代はないように思われます。

このような問題意識を持ちながら、大学で研究、教育活動を行っておりますが、講義だけでは伝えきれないこともあります。そこで、大学の地域貢献活動を兼ねて、様々な国際情勢や国際協力に関する理解を深めるための公開イベントを企画して参りました。宮崎大学政治学研究室で「世界を知る」というシリーズを立ち上げて、地域の皆様の参加を重視した企画を行って参りました。以下では、ささやかな企画のいくつかについて紹介させていただきたく思います。

1. 公開ワークショップ「国際協力の未来」

(2008年5月9日 宮崎大学教育文化学部第一会議室)

◆講演者・コメンテーター：杉浦功一（和洋女子大学）、村上友章（ひょうご震災記念21世紀研究機構）、武井俊輔（宮崎県議会議員）、佐藤愛美氏（JICAデスク宮崎）、岩田拓夫（宮崎大学）

◆概要：2000年に開催された国連ミレニアムサミット以来、政府、国際機構、市民社会組織、民間セクター（企業）、地方自治体の協力関係を通して構築される「パートナーシップ」という概念が注



ワークショップの開催風景：筆者撮影

目を集めています。国連では、アナン前事務総長の提唱により創設された「グローバル・コンパクト」という取り組みに代表される企業との協力関係が注目されていますが、本来「パートナーシップ」とは国際機構と企業との協力に限られない幅広い概念です。

現代世界においては、開発援助、人道援助、平和維持活動など様々な分野で、政府、国際機構、

NGO、企業、地方自治体など多様なアクターによって構成されるグローバルなネットワークの中で、国際協力活動が展開されています。本ワークショップでは、グローバル・パートナーシップ時代の国際協力の変容を理解し、相互扶助を通して成立するグローバル時代の世界を理解し、私たちの暮らしと国際協力との接点、地球市民として生きていく意味を考えてみたいと思います。



武井議員とJICA九州の佐藤氏：筆者撮影

2. 公開講演会「六者会合から見た日朝関係の展望」

(2008年8月16日 gagaエイト多目的室A)

- ◆講演者：宮本 悟（日本国際問題研究所）
- ◆概要：日本の対北朝鮮政策における当面の目標は、二国間関係では日朝国交正常化であり、六者会合などの多国間関係では安定した北東アジアの安全保障体制を確立することにあります。核問題やミサイル問題、拉致問題、過去清算問題とは、それ

らの目標を実現するために解決すべき前提条件があります。しかし、それらの問題に対する認識と取り組みは、六者会合の参加国でそれぞれ異なっています。ここでは、それらの問題に対する各国の認識と取り組みについて解題し、日朝関係の将来について展望を語りたいと思います。



講演者を囲んで：筆者撮影

3. 「国際協力で村興し ～中津江村とカメルーンとの交流と友情～」

(2008年11月29日 gagaエイトコミュニティーホール)

◆講演者：坂本 休（中津江村地球財団理事長、元中津江村村長）

◆概要：2002年の日韓サッカーワールドカップのカメルーン代表チームの合宿地誘致で知られるようになった大分県中津江村（現在は日田市）元村長の坂本氏をお招きし、国際協力と地域振興との結びつきについてご講演いただきます。大分の山村が、ワールドカップを通じてどのように村興しをしようとしたのか、またワールドカップ終了後もカメルーンとの姉妹都市を結び、自治体としての国際協力に取り組み続けてこられた経験を語っていただきます。

恵まれているとは言えない環境にありながらも、創意工夫と何よりも国を越えた友好への情熱によって、国際協力と地域振興を共存させながら取り組んで来られた経験から学び、宮崎でも世界と地域の双方の発展に貢献できるような活動を考える契機となれば幸いです。

これらのイベントは、大学での国際教育、地域国際化への貢献を目指したものである一方、宮崎という未知の地において、世界への関心がどの程度ある

のかを測り、今後の活動の課題を探るためのアンテナの意味もありました。大学も地域も想定以上に世界に関する関心が低いことに驚かされましたが、予想外の前向きな反応を得る機会もあり、今後の活動の参考にしたいと考えています。

私は、国際協力を専門に活動、研究する者ではありませんが、近年、アフリカの地方分権化の研究から派生して、自治体の国際協力活動に関する研究を行っています。研究活動を政策面に反映するため、研究成果、研究の過程で入手した情報を、アフリカ各国政府機関、外務省、JICA、自治体国際化協会（CLAIR）などに積極的に提供しています。

宮崎での活動を通して、私が政治学者であることでもあります。文化交流にとどまらない自治体レベルの国際協力を発展させるために、政治的意思が不可欠であると考えようになりました。地方議員への直接的な働きかけが十分に行われてこなかったのではないかと思います。

そこで、上記1. の国際協力関連ワークショップに県議をコメンテーターに、その他の地方議員にも傍聴を呼びかけました。そこから派生して、以下のような機会を持つことにもなりました。



(宮崎日日新聞、2008年11月30日)

4. 県議会議員との勉強会「国際協力における地方自治体の役割について」

(2008年7月1日 宮崎県議会内控え室)

宮崎県議会の若手会派「愛みやざき」からの依頼につき、「国際協力における自治体の役割とガバナンスに関する世界標準（ISO26000）の導入の意味」（岩田）と、「JICAの活動紹介と宮崎における位置づけ」（佐藤）に関する話題提供を行いました。それを踏まえて、県としてどのような国際貢献ができ、そして自治体の発展にどのような寄与が可能なのかという観点において自由な議論が行われました。

以上が、宮崎に赴任して、1年半あまりの拙い活動の紹介です。いつまで宮崎にいるか分かりませんが、これまでの活動を通じて得られた経験やネット

ワークを活かして、今後の活動につなげていく予定です。何かの折に、皆様方よりご指導いただけます機会を楽しみにしております。

末尾になり、大変恐縮ながら、上記の宮崎での国際協力関係のイベントに関しては、JICA九州（宮崎）の佐藤愛美さんの情熱あふれるご支援とお力添えに厚く御礼申し上げる次第です。イベントのコンセプト段階から相談させていただき、会場手配、メディア向け広報、当日の準備、司会進行、さらには講演まで、アイデアだけ出して丸投げする傾向のある筆者にご支援いただきました。紙面をお借りして御礼申し上げます。



武井議員HPより

編集後記

JICAエキスパートみやざき第11号（宮崎県JICA派遣専門家連絡会会報）をお届けいたします。本エキスパートみやざきを通して会員相互の連絡を密にして、本会の発展につながりますように皆様方の会報へのご提案、ご意見をお待ちしております。

ご連絡は、下記の世話人へ頂ければ幸いです。

会長：永田雅輝、幹事：位田晴久、山本正悟、大野和朗、佐伯雄一

事務局：〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学農学部内